

平成 21 年 3 月期 決算概要

株式会社トクヤマ

1. 連結範囲

項目	21年3月期	20年3月期	増減	備考
連結子会社数	46	47	△1	増：Tokuyama Korea Co., Ltd. 減：はちまる産業(株) サン・クリーン工業(株)
持分法適用会社数	11	13	△2	減：Southern Cross Cement Corp. (株)ティー・アンド・ティー

2. 決算概要（連結）

（単位：億円）

	21年3月期	20年3月期	増減
売上高	3,009	3,074	△64
営業利益	227	353	△125
経常利益	203	303	△100
当期純利益	△55	188	△244
1株当たり当期純利益	△20円42銭	68円85銭	△89円26銭
設備投資額	525	370	+155
減価償却費	229	214	+15
研究開発費	118	111	+7
金融収支	△6	△4	△1

	21年3月期末	20年3月期末	増減
有利子負債	959	642	+316
従業員数(人)	5,295	5,057	+238

3. セグメント別売上高・営業利益実績（前年同期比）

（単位：億円）

	21年3月期		20年3月期		増減			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	%	営業利益	%
化学品	1,126	12	1,183	47	△56	△5	△34	△73
トクヤマ	866	10	891	23	△24	-	△13	-
Gr. 会社(連結修正含む)	260	2	292	24	△32	-	△21	-
特殊品	1,028	263	1,012	305	+15	+2	△41	△14
トクヤマ	759	254	760	278	△0	-	△23	-
Gr. 会社(連結修正含む)	269	8	252	27	+16	-	△18	-
セメント建材その他	854	△5	878	36	△23	△3	△42	-
トクヤマ	400	1	410	20	△10	-	△18	-
Gr. 会社(連結修正含む)	454	△7	467	16	△13	-	△23	-
計	3,009	270	3,074	389	△64	-	△119	-
セグメント間消去・全社費用	-	△43	-	△36	-	-	△6	-
連結決算	3,009	227	3,074	353	△64	△2	△125	△36

- 化学品セグメントは期前半の原燃料高騰、期後半の急激な需要減により減益となりました。
- 特殊品セグメントは多結晶シリコンが堅調でしたが、乾式シリカや機能材料の急激な需要減により減益となりました。

- セメント建材その他セグメントは原燃料高騰、固定費増に対して、合理化や価格是正に注力しましたが吸収しきれませんでした。期後半の景気後退の影響に加えて樹脂サッシ問題も重なり減益となりました。

4. セグメント別売上高・営業利益予想

(1) セグメント別売上高・営業利益（通期予想）

（単位：億円）

	22年3月期予想		21年3月期実績		増 減			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	%	営業利益	%
化学品	970	41	1,126	12	△156	△14	+28	+226
トクヤマ	750	45	866	10	△116	-	+34	-
Gr. 会社(連結修正含む)	220	△4	260	2	△40	-	△6	-
特殊品	1,090	197	1,028	263	+61	+6	△66	△25
トクヤマ	845	184	759	254	+85	-	△70	-
Gr. 会社(連結修正含む)	245	13	269	8	△24	-	+4	-
セメント建材その他	800	8	854	△5	△54	△6	+13	-
トクヤマ	405	17	400	1	+4	-	+15	-
Gr. 会社(連結修正含む)	395	△9	454	△7	△59	-	△1	-
計	2,860	246	3,009	270	△149	-	△24	-
セグメント間消去・全社費用	-	△46	-	△43	-	-	△3	-
連結決算	2,860	200	3,009	227	△149	△5	△27	△12

(2) 業績予想の前提

	22年3月期	20/4-9	20/10-21/3
国産ナフサ価格（円/KL）	33,000	78,350	39,500
為替（円/\$）	95	106	95

主にエチレン・プロピレン、石炭等原燃料コストの減少、多結晶シリコン新プラント稼動に伴う減価償却費の増加を織込んでいます。上記の減価償却費の増加に加えて、一部の製品の販売数量の減少を織込んだこと等により減益を予想しています。

- 化学品セグメントには石炭、エチレン・プロピレン等の原燃料コストの減少を織込んでいます。
- 特殊品セグメントには多結晶シリコンの新プラント稼動にともなう減価償却費の増加と販売数量の増加を織込んでいます。その他の製品につきましては販売数量の減少を織込んでいます。
- セメント建材その他セグメントには石炭などの原燃料コストの減少と製品価格是正の効果、及び販売数量の減少を織り込んでいます。引き続き製品価格是正やコスト削減に注力します。

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社トクヤマ

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 幸後 和壽

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 松本 良文

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 配当支払開始予定日 平成21年6月26日 TEL 03-3499-8023

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	300,999	△2.1	22,738	△35.6	20,359	△33.0	△5,597	—
20年3月期	307,453	5.0	35,325	1.7	30,399	△4.0	18,888	2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△20.42	—	△2.9	5.2	7.6
20年3月期	68.85	—	9.7	8.0	11.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 123百万円 20年3月期 715百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	403,613	189,757	45.5	669.80
20年3月期	383,264	206,135	51.9	725.37

(参考) 自己資本 21年3月期 183,539百万円 20年3月期 199,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	42,480	△56,506	29,246	55,365
20年3月期	47,698	△25,664	△10,176	41,057

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	2,469	13.1	1.3
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,644	—	0.9
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		16.4	

20年3月期期末配当については、1株当たり6円の配当のうち、記念配当3円を含んでおります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	134,000	△16.3	7,500	△48.8	6,500	△55.1	3,000	△66.1	10.95
通期	286,000	△5.0	20,000	△12.0	18,000	△11.6	10,000	—	36.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 275,671,876株 20年3月期 275,671,876株

② 期末自己株式数 21年3月期 1,650,227株 20年3月期 1,314,323株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	202,642	△1.7	22,327	△21.8	19,914	△24.8	△5,792	—
20年3月期	206,161	7.0	28,539	4.3	26,482	2.5	17,994	15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△21.13	—
20年3月期	65.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	348,693	168,574	48.3	615.19
20年3月期	321,259	181,769	56.6	662.53

(参考) 自己資本 21年3月期 168,574百万円 20年3月期 181,769百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	93,000	△15.3	8,500	△37.8	7,500	△45.0	4,000	△55.9	14.60
通期	200,000	△1.3	20,000	△10.4	18,000	△9.6	10,000	—	36.49

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる場合があります。

経営成績

I. 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

(1) 当期の業績全般に関する概況

世界経済は、一昨年のサブプライム問題に端を発した金融不安の拡大が、リーマン・ブラザーズの破綻という米国史上最大の倒産を招くまでに至り、急激な世界株安、為替相場の混乱などの連鎖を起こし、かつて経験したことのない景気の急減速が、新興諸国にも大きな影響を及ぼしました。わが国経済も原燃料価格の乱高下や輸出の急減等に翻弄されるなか、雇用環境の急激な悪化から消費マインドも冷え込み、個人消費も低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、企業価値向上に向けた成長戦略を確実なものとするため、投資の重点化を図るとともにあらゆる面でのコスト引下げに更なる努力をいたしました。また、営業面におきましても収益確保のための販売価格の維持・是正や新規ユーザーの獲得に最大限の努力を重ねてまいりました。

しかしながら、平成21年1月8日に公表いたしました「防耐火個別認定仕様と異なる仕様の樹脂サッシ（防耐火グレード）を販売した件」に関する製品補償損失引当金繰入や関連する固定資産の減損損失、さらに現在進めている基幹システム再構築計画の変更に伴う損失などにより特別損益が大幅に悪化したため、当期の業績は以下の通りとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期	3,009	227	203	△55
平成20年3月期	3,074	353	303	188
増減率	△2.1%	△35.6%	△33.0%	—

(売上高)

「化学品」「特殊品」「セメント建材その他」の各セグメントにおいて、価格是正等に努めたものの、期後半からの景気後退による販売数量減と一部製品の販売価格の調整により、前期より64億5千万円減少し、3,009億9千万円（前期比2.1%減）となりました。

(売上原価)

コスト引下げに努めましたが、原燃料価格の高騰や減価償却費の増加、連結子会社に対する出向者労務費差額負担を営業外費用より振り替えたこと等による人件費の増加などにより、前期より52億9千万円増加し、2,143億1千万円（前期比2.5%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

コスト引下げに努めましたが、研究開発費や連結子会社に対する出向者労務費差額負担を営業外費用より振り替えたこと等による人件費の増加等により、前期より8億4千万円増加し、639億4千万円（前期比1.3%増）となりました。

(営業利益)

期前半の原燃料価格の高騰、及び期後半の販売数量の減少により、前期より125億8千万円減少し、227億3千万円（前期比35.6%減）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、持分法による投資利益が減少したものの、連結子会社に対する出向者労務費差額負担

を営業費用に振り替えたこと、為替差損がなくなったこと等により25億4千万円好転しました。この影響で、経常利益は100億4千万円の減少にとどまり、203億5千万円(前期比33.0%減)となりました。

(特別損益・税金等調整前当期純利益・当期純利益)

特別損益は、樹脂サッシ(防耐火グレード)問題による改修費用の引き当て、及び基幹システム再構築計画の変更等により281億1千万円悪化しました。この影響で、税金等調整前当期純利益は、前期より381億5千万円減少し、72億3千万円の純損失となりました。

応分の税金費用等を加味した当期純利益は244億8千万円減少し、55億9千万円の純損失となりました。

(2) 当期のセグメント別の状況

<化学品事業>

(化成事業)

コスト引下げ、販売価格の是正に努めましたが、期前半は当セグメント内の事業全般において原燃料価格の高騰、期後半は景気後退の影響による販売数量の減少、及び一部製品の価格調整により業績は悪化しました。

(フィルム事業)

サン・トックス株式会社は、期前半の原料価格高騰や期後半の需要減に対応すべく価格是正や効率化に取り組み、利益を確保しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,126億9千万円(前期比4.8%減)、営業利益は12億5千万円(前期比73.5%減)で減収減益となり、売上高全体に占める割合は37.4%となりました。

<特殊品事業>

(S i 事業)

多結晶シリコンは、半導体分野・太陽電池分野ともに期後半における世界的な景気後退の影響が懸念されましたが、販売は堅調でした。しかし乾式シリカ、及び湿式シリカは景気後退の影響で業績は悪化しました。

(機能材料事業)

本事業は、電子工業分野向けの製品が多いため、他事業に比べて景気後退による影響が大きく、業績は悪化しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,028億4千万円(前期比1.5%増)、営業利益は263億4千万円(前期比13.7%減)で増収減益となり、売上高全体に占める割合は34.2%となりました。

<セメント建材その他事業>

(セメント事業)

当初より打ち出していた販売価格の是正は達成しました。しかし原燃料価格の高騰や固定費の増加等のコスト増加に加え、期後半の景気後退による民間需要の急激な減少により、業績は低迷しました。

資源環境事業は、セメントの販売数量減に伴う廃棄物処理量の減少の影響があったものの、利益を確保しました。

(建材その他事業)

樹脂サッシ事業の株式会社エクセルシャノンは、期前半の原料価格の高騰、期後半の急速な住宅着工数減少の影響を受けました。さらに樹脂サッシ(防耐火グレード)問題の影響もあり、業績は大幅

に悪化しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は854億6千万円（前期比2.7%減）、営業損失は5億6千万円で減収減益となり、売上高全体に占める割合は28.4%となりました。

また、当期におきまして、株式会社エクセルシャノンは前述の樹脂サッシ（防耐火グレード）問題で、当該樹脂サッシの改修費用見込額200億円を特別損失として計上いたしました。合わせて関連する固定資産の減損損失を特別損失に計上いたしました。なお、上記の改修費用は、現状の見込みであり、実際の改修方法により大きく異なる場合があります。

2. 次期の見通し

(1) 次期の業績全般の見通し

世界経済は、金融不安や需要急減などから日米欧ではマイナス成長が予測され、新興諸国の成長も減速するという深刻な事態に直面しており、各国で様々な景気対策や金融政策が打ち出されているものの、世界経済が回復に向かうまでには相当の時間を要するものと思われまます。また、昨年度乱高下した原燃料価格についても投機マネーの動向や原産国の天候・政情不安などのリスクから、先行きは予断を許しません。

このような状況の下、当社グループといたしましては、引続きあらゆる面でのコスト引下げおよび価格是正に努めるとともに、「挑戦と変革」をキーワードに、中期計画の達成に向けて課題に取り組んでまいります。

現時点での情報に基づき、売上高は当期より150億円減の2,860億円（当期比5.0%減）、営業利益は28億円減の200億円（当期比12.0%減）、経常利益は24億円減の180億円（当期比11.6%減）、当期純利益は155億円増の100億円を予想しております。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期	2,860	200	180	100
平成21年3月期	3,009	227	203	△55
増減率	△5.0%	△12.0%	△11.6%	—

(2) 次期のセグメント別の見通し

<化学品事業>

(化成事業)

厳しい需要環境が続くと予想されるなか、コスト引下げ努力の継続により収益改善に努めます。

(フィルム事業)

生産効率改善、高付加価値品拡販による収益改善を目指します。

<特殊品事業>

(S i 事業)

期初より新プラントが立ち上がる多結晶シリコンは、半導体分野の停滞など、不安要素はあるものの、堅実な販売政策により、安定的に推移するものと期待しております。乾式シリカは回復に時間を要する見込みです。

湿式シリカにつきましては台湾のOriental Silicas Corp.との提携強化により、アジア全域を視野に入れた効率的な事業運営を目指します。

(機能材料事業)

電子工業分野向けの製品が多いため、回復には時間を要する見込みです。

<セメント建材その他事業>

(セメント事業)

収益回復のため、引き続き価格是正や生産効率改善に注力します。資源環境事業につきましては、引き続き受入れ廃棄物の構成改善を目指します。

(建材その他事業)

エクセルシャノングループは改修作業を確実に実行することにより、信頼回復に努めます。

Ⅱ. 財政状態に関する分析

1. 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当期末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、手元流動性を高めたことや設備投資に伴い有形固定資産が増加したこと等により前期末比203億4千万円増の4,036億1千万円となりました。

当期末の負債は、借入金の増加等により前期末比367億2千万円増の2,138億5千万円となりました。なお、有利子負債は前期末比316億5千万円増の959億2千万円となりました。

当期末の純資産は、当期純損失による利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金の減少により前期末比163億7千万円減の1,897億5千万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：億円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	476	424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 256	△ 565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101	292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6	△ 9
現金及び現金同等物の増減額	112	142
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	5	0
現金及び現金同等物の期末残高 (現金及び現金同等物の前期末残高)	410(292)	553(410)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、424億8千万円の収入となりました。

主な内容は、税金等調整前当期純損失72億3千万円（前期は純利益で309億1千万円）、減価償却費229億1千万円（前期は213億7千万円）、製品補償損失引当金196億3千万円（前期はなし）等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、565億円の支出となりました。

主な内容は、有形固定資産の取得による支出555億5千万円（前期は275億9千万円の支出）等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、292億4千万円の収入となりました。

主な内容は、借入金の増加による収入369億9千万円（前期は46億2千万円の支出）、社債償還による支出50億円（前期は50億円の支出）等です。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ143億円増加し、553億6千万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	43.5	49.6	51.4	51.9	45.5
時価ベースの自己資本比率(%)	63.5	151.8	151.3	51.8	42.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	348.6	324.4	210.4	134.8	225.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.7	15.8	22.2	32.1	31.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金、リース債務）を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

Ⅲ. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、事業リスクを考慮した健全な財務体質と強固な収益構造の構築を念頭におきつつ、株主の皆様への継続的な安定配当を基本とし、業績の推移と中長期事業計画を勘案して実施しております。

当期の業績は特別損益の大幅な悪化により、初めての連結純損失を計上いたしました。本件は一過性のものであり、次年度以降は収益の改善が見込めるものと考えております。

従って、当期末におきましても1株当たり3円の配当を実施する予定であります。すでに、1株当たり3円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は、1株当たり6円となる予定であります。

次期以降に関しましては、従来通りの第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。なお、投資案件を着実に利益に結びつけることにより、企業価値の増大を図るとともに、業績変動や事業計画を勘案しながら、株主還元の考え方を整理し、利益配分の質の向上を目指してまいります。

Ⅳ. 事業等のリスク

以下の「(5) 樹脂サッシ問題の影響」の追加を除いて、最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokuyama.co.jp/>

(EDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

(5) 樹脂サッシ問題の影響

平成21年1月8日に公表いたしました「防耐火個別認定仕様と異なる仕様の樹脂サッシ(防耐火グレード)を販売した件」により、改修費用見込額200億円を製品補償損失引当金繰入額として当期の特別損失に計上いたしました。改修方法等、詳細についてはお客様とご相談の上、進めておりますので、改修費用が増減する可能性があります。

また、本件に係る損害賠償金等については、現時点で合理的に見積もることが出来ないため、費用計上しておらず、将来的に大きな訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性があります。

なお、記載しております事項は、当期末日現在において判断したものです。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

経営方針

I. 経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokuyama.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

II. 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

平成20年3月期決算短信(平成20年5月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokuyama.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

III. 会社の対処すべき課題

以下の「1. 成長戦略の実行ー①攻めるための更なる選択と集中」の内容および「3. 樹脂サッシ問題への対応」の追加を除いて、平成20年3月期決算短信(平成20年5月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokuyama.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

1. 成長戦略の実行

①攻めるための更なる選択と集中

当社グループ各事業の扱う製品は素材から部材まで幅広く、その市場も異なる多極構造となっています。これらの事業を「国際競争力」と「ライフサイクル」の2つの観点から、成長素材事業、成長部材事業、基幹事業、独立部材事業の4カテゴリに分類し、この内、成長素材事業および成長部材事業への積極的な経営資源投入による事業拡大を行います。

成長素材事業では、世界市場での製品の占有率の拡大、製造プロセスの効率化が重要な課題となります。多結晶シリコンについては、今春竣工した徳山製造所の新プラントに加えて、更なる規模の拡大のため、マレーシア、サラワク州サマラジュ工業団地を第二製造拠点の候補地に選定し、現在、建設の最終判断に向け、基本設計を行なっております。

差別化が課題の成長部材事業では、市場に密着したマーケティング活動を強化するとともに、ソリューション提案型事業への転換を目標とします。事業の発展のためには、他社とのコラボレーションにも積極的に取り組みます。

基幹事業については、事業継続を担保するための適正水準への価格是正に努めつつ、コスト競争力を維持・向上させてまいります。

3. 樹脂サッシ問題への対応

平成21年1月8日に公表いたしました「防耐火個別認定仕様と異なる仕様の樹脂サッシ（防耐火グレード）を販売した件」について、同月14日に公表した社外調査委員会（委員長：弁護士 藤田耕三氏、委員：弁護士 才口千晴氏及び弁護士 町田幸雄氏）ならびに再発防止委員会（委員長：当社社長 幸後和壽）を設置し、3月23日に当該社外調査委員会からの調査結果の報告を受け、同月25日開催の取締役会において調査結果を踏まえた再発防止策を決定いたしました。

対象となる製品は、平成8年7月から平成20年12月までに、4,132棟に販売されていることが判明しました。現在、4,041棟の物件を特定するとともに、お客様ならびに関係する皆様方にご説明し、不具合の改善に努めております。（数値は平成21年4月15日現在）

当社グループといたしましては、今回の事態を極めて重大なものと認識し、残る物件の特定を急ぐとともに、不具合の改善と再発防止策の着実な実行を通じて、信頼回復に努めてまいります。

当該調査結果および再発防止策については、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokuyama.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,185	25,961
受取手形及び売掛金	81,751	63,166
有価証券	12,400	30,100
たな卸資産	32,515	—
商品及び製品	—	17,556
仕掛品	—	9,826
原材料及び貯蔵品	—	9,438
繰延税金資産	3,482	4,245
その他	5,790	7,111
貸倒引当金	△475	△266
流動資産合計	164,649	167,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,824	99,079
減価償却累計額	△58,943	△59,991
建物及び構築物(純額)	36,880	39,088
機械装置及び運搬具	395,786	403,365
減価償却累計額	△323,648	△330,991
機械装置及び運搬具(純額)	72,137	72,373
工具、器具及び備品	23,489	23,292
減価償却累計額	△19,905	△20,236
工具、器具及び備品(純額)	3,584	3,056
土地	32,207	31,673
リース資産	—	495
減価償却累計額	—	△103
リース資産(純額)	—	392
建設仮勘定	19,214	41,520
有形固定資産合計	164,024	188,104
無形固定資産	1,775	3,004
投資その他の資産		
投資有価証券	39,108	27,704
長期貸付金	4,630	4,475
繰延税金資産	1,046	4,388
その他	8,757	9,910
投資損失引当金	△453	△549
貸倒引当金	△275	△565
投資その他の資産合計	52,814	45,364
固定資産合計	218,614	236,473
資産合計	383,264	403,613

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,064	29,845
短期借入金	8,565	10,635
コマーシャル・ペーパー	—	2,400
1年内返済予定の長期借入金	13,637	3,882
1年内償還予定の社債	5,000	15,000
リース債務	—	127
未払金	24,800	20,726
未払法人税等	2,963	4,213
繰延税金負債	—	13
賞与引当金	3,058	2,977
修繕引当金	4,491	1,338
その他	9,486	12,971
流動負債合計	115,067	104,131
固定負債		
社債	20,000	5,000
長期借入金	17,071	58,575
リース債務	—	306
繰延税金負債	7,200	208
退職給付引当金	1,386	1,240
役員退職慰労引当金	199	193
修繕引当金	—	2,656
製品補償損失引当金	—	19,636
その他	16,203	21,906
固定負債合計	62,061	109,724
負債合計	177,128	213,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,975	29,975
資本剰余金	34,195	34,187
利益剰余金	125,666	117,583
自己株式	△1,176	△1,382
株主資本合計	188,661	180,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,193	5,379
為替換算調整勘定	155	△2,203
評価・換算差額等合計	10,348	3,175
少数株主持分	7,124	6,217
純資産合計	206,135	189,757
負債純資産合計	383,264	403,613

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	307,453	300,999
売上原価	209,025	214,316
売上総利益	98,427	86,682
販売費及び一般管理費		
販売費	40,497	39,485
一般管理費	22,604	24,459
販売費及び一般管理費合計	63,102	63,944
営業利益	35,325	22,738
営業外収益		
受取利息	242	205
受取配当金	708	594
持分法による投資利益	715	123
雑収入	1,741	1,606
営業外収益合計	3,408	2,530
営業外費用		
支払利息	1,445	1,456
為替差損	1,271	—
出向者労務費差額負担	1,911	—
休止部門費	—	941
設備解体引当金繰入額	490	—
雑支出	3,215	2,511
営業外費用合計	8,334	4,908
経常利益	30,399	20,359

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	—	148
固定資産売却益	—	10
投資有価証券売却益	792	180
関係会社株式売却益	685	545
国庫補助金	661	330
その他	62	39
特別利益合計	2,201	1,254
特別損失		
固定資産売却損	40	15
投資有価証券売却損	—	43
固定資産圧縮損	552	86
固定資産処分損	358	3,739
有価証券評価損	635	991
減損損失	3	2,926
災害による損失	—	2
製品補償損失引当金繰入額	—	20,000
その他	95	1,046
特別損失合計	1,685	28,851
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	30,915	△7,237
法人税、住民税及び事業税	8,163	7,305
法人税等調整額	3,358	△7,882
法人税等合計	11,522	△577
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	504	△1,063
当期純利益又は当期純損失 (△)	18,888	△5,597

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,975	29,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,975	29,975
資本剰余金		
前期末残高	34,192	34,195
当期変動額		
自己株式の処分	2	△8
当期変動額合計	2	△8
当期末残高	34,195	34,187
利益剰余金		
前期末残高	108,627	125,666
当期変動額		
剰余金の配当	△1,646	△2,468
当期純利益又は当期純損失(△)	18,888	△5,597
自己株式の処分	—	△16
連結範囲の変動	△203	△0
当期変動額合計	17,038	△8,082
当期末残高	125,666	117,583
自己株式		
前期末残高	△1,011	△1,176
当期変動額		
自己株式の取得	△225	△288
自己株式の処分	60	82
当期変動額合計	△164	△206
当期末残高	△1,176	△1,382
株主資本合計		
前期末残高	171,785	188,661
当期変動額		
剰余金の配当	△1,646	△2,468
当期純利益又は当期純損失(△)	18,888	△5,597
自己株式の取得	△225	△288
自己株式の処分	63	57
連結範囲の変動	△203	△0
当期変動額合計	16,876	△8,297
当期末残高	188,661	180,364

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,365	10,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,172	△4,814
当期変動額合計	△10,172	△4,814
当期末残高	10,193	5,379
為替換算調整勘定		
前期末残高	△130	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	△2,358
当期変動額合計	285	△2,358
当期末残高	155	△2,203
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,235	10,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,887	△7,173
当期変動額合計	△9,887	△7,173
当期末残高	10,348	3,175
少数株主持分		
前期末残高	5,790	7,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,334	△907
当期変動額合計	1,334	△907
当期末残高	7,124	6,217
純資産合計		
前期末残高	197,811	206,135
当期変動額		
剰余金の配当	△1,646	△2,468
当期純利益又は当期純損失(△)	18,888	△5,597
自己株式の取得	△225	△288
自己株式の処分	63	57
連結範囲の変動	△203	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,553	△8,080
当期変動額合計	8,323	△16,377
当期末残高	206,135	189,757

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	30,915	△7,237
減価償却費	21,379	22,910
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	—	19,636
その他の引当金の増減額(△は減少)	△4,327	△1,707
受取利息及び受取配当金	△951	△800
為替差損益(△は益)	559	△177
有形固定資産売却損益(△は益)	40	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,558	△137
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△545
持分法による投資損益(△は益)	△715	△123
補助金収入	△661	△330
支払利息	1,445	1,456
有価証券評価損益(△は益)	660	991
固定資産圧縮損	552	86
減損損失	3	2,926
固定資産処分損益(△は益)	358	3,739
売上債権の増減額(△は増加)	3,608	17,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,042	△4,336
その他の流動資産の増減額(△は増加)	382	△1,740
仕入債務の増減額(△は減少)	△867	△12,308
長期預り金の増減額(△は減少)	3,619	—
長期前受金の増減額(△は減少)	8,165	7,273
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△411	△135
その他	1,011	1,752
小計	60,168	48,764
利息及び配当金の受取額	1,666	1,154
利息の支払額	△1,485	△1,337
法人税等の支払額	△12,651	△6,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,698	42,480

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△135	△351
定期預金の払戻による収入	295	76
有価証券の取得による支出	△0	—
有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△27,593	△55,550
有形固定資産の売却による収入	572	408
無形固定資産の取得による支出	—	△3,216
投資有価証券の取得による支出	△3,011	△1,040
投資有価証券の売却による収入	2,428	2,867
出資金の払込による支出	△180	—
貸付けによる支出	△309	△129
貸付金の回収による収入	350	316
補助金の受取額	661	330
その他	1,256	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,664	△56,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△212	2,227
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	2,400
長期借入れによる収入	4,966	46,253
長期借入金の返済による支出	△9,381	△13,889
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
配当金の支払額	△1,646	△2,468
少数株主への配当金の支払額	△78	△144
自己株式の増減額(△は増加)	△163	△231
その他	1,339	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,176	29,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△611	△972
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,246	14,247
現金及び現金同等物の期首残高	29,222	41,057
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	588	61
現金及び現金同等物の期末残高	41,057	55,365

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、上海徳山塑料有限公司、(株)エイアンドティー、天津費加羅電子有限公司、Tokuyama Siam Silica Co., Ltd.、徳山化工(浙江)有限公司、Tokuyama Electronic Chemicals Pte. Ltd.、台湾徳亞瑪股份有限公司、蘇州徳瑞電子化学品材料有限公司、Eurodia Industrie S.A.、Tokuyama Europe GmbH、Tokuyama Korea Co., Ltd.、他6社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物…主として定額法

建物以外…主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～17年

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より主として機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は従来の耐用年数によった場合と比較して737百万円増加しております。また、営業利益及び経常利益はそれぞれ702百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権は生産高比例法、その他は主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

製品補償損失引当金

住宅用及びビル用樹脂サッシ（防耐火グレード）の補修に備えるため、取替・改修等に伴う損失見込額を計上しております。

なお、上記に記載した連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この会計処理の適用に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、この会計基準の適用に伴う損益に与える影響は軽微であります。

また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4. 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の早期適用

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

5. 出向者労務費に係る当社負担額の会計処理の変更について

従来、出向者労務費の当社負担額については、一括して営業外費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より連結子会社に対するものについては、出向者の業務内容に鑑みて「売上原価」もしくは「販売費及び一般管理費」で処理する方法に変更しております。

この変更は、国内外におけるグループ展開の拡大により、連結子会社に対する当社の出向者労務費負担額の総労務費に占める割合が高まってきたことから、連結営業損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が1,732百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

6. 修繕引当金の会計処理の変更について

従来、修繕引当金については、一括して流動負債に掲記しておりましたが、当連結会計年度末より、設定時の目的で1年内の修繕に対する引当金は流動負債に掲記し、1年超の修繕に対する引当金は固定負債に掲記することとしております。

この変更は、積極的な設備投資を行ってきた結果、長期的計画に基づく設備修繕実施の重要性が高まってきたことから、財政状態をより適正に表示することを目的として行ったものであります。

また、前連結会計年度末において流動負債の「修繕引当金」に含めておりました設定時の目的で1年超の修繕に対する引当金の残高は2,783百万円であります。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表関係

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,384百万円、5,287百万円、9,843百万円であります。

2. 連結損益計算書関係

為替差損益について、前連結会計年度は相殺の結果、差損となり「為替差損」として区分掲記しておりました。当連結会計年度は相殺の結果、差益となりましたが、営業外収益の100分の10を超えなかったため、「雑収入」に含めております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「為替差益」は28百万円であります。

当連結会計年度は「休止部門費」が営業外費用の100分の10を超えるため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度は493百万円を営業外費用の「雑支出」に含めて記載しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「出向者労務費差額負担」は、営業外費用の100分の10を超えなかったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「出向者労務費差額負担」は237百万円であります。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「設備解体引当金繰入額」は、営業外費用の100分の10を超えなかったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「設備解体引当金繰入額」は441百万円であります。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、営業活動キャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」に含めて掲記しておりました「関係会社株式売却損益」は明瞭性の観点から、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において営業活動キャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」に含めておりました「関係会社株式売却損益」は△765百万円であります。

前連結会計年度において、営業活動キャッシュ・フローにて区分掲記しておりました「長期預り金の増減額」(当連結会計年度2,581百万円)は重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動キャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しております。

前連結会計年度において、投資活動キャッシュ・フローにて区分掲記しておりました「出資金の払込による支出」(当連結会計年度△1百万円)は重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動キャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 受取手形裏書譲渡高	497 百万円	100 百万円
2. 保証債務(保証類似行為を含む)	3,075	2,427
3. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	28,982	25,655
投資有価証券	160	60
その他投資	283	279
計	29,426	25,995
担保付債務		
短期借入金	691	686
1年内返済予定 の長期借入金	514	335
長期借入金	3,553	3,269
その他	13	13
計	4,773	4,304

4. 貸出コミットメント契約の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	6,000	6,000
借入実行残高	—	—
差引額	6,000	6,000

5. 「のれん」及び「負ののれん」の表示並びに相殺前の金額

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>「のれん」及び「負ののれん」は、相殺の結果、固定資産の無形固定資産に3百万円含めております。</p> <p>なお、相殺前の金額は「のれん」が46百万円、「負ののれん」が43百万円であります。</p>	<p>「のれん」及び「負ののれん」は、相殺の結果、固定資産の無形固定資産に5百万円含めております。</p> <p>なお、相殺前の金額は「のれん」が30百万円、「負ののれん」が25百万円であります。</p>

6. 圧縮記帳

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は4,192百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,337百万円、機械装置及び運搬具2,700百万円、工具・器具・備品154百万円であります。</p>	<p>有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は4,277百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,337百万円、機械装置及び運搬具2,786百万円、工具・器具・備品154百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
①販売費		
製品運送費	22,203 百万円	20,735 百万円
出荷諸経費	5,610	5,355
給与手当	5,082	5,621
貸倒引当金繰入額	174	505
賞与引当金繰入額	440	410
退職給付費用	192	215
修繕引当金繰入額	6	52
②一般管理費		
技術研究費	9,803	10,447
給与手当	3,873	4,056
賞与引当金繰入額	410	442
退職給付費用	201	301
役員退職慰労引当金繰入額	77	46
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	11,161	11,872
3. 減損損失		

当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
プラスチックサッシ製造設備	岩手県花巻市他	土地	530
		建物及び構築物	1,180
		機械装置	455
		その他	759
計			2,926

当連結会計年度において、エクセルシャノングループにおける上記資産の収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価を基礎として評価し、建物及びその他の資産については備忘価格まで減額しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式	普通株式	275,671,876	—	—	275,671,876
自己株式	普通株式(注1,2)	1,314,323	432,884	96,980	1,650,227

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加432,884株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少96,980株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,646百万円	6円00銭 (内、記念配当 3円00銭を含む)	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	822百万円	3円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当の内、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	822百万円	利益剰余金	3円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
現金及び預金勘定	29,185	25,961
有価証券	12,400	30,100
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 528	△ 695
現金及び現金同等物	41,057	55,365

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品事業	特殊品事業	セメント建材 その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	118,336	101,291	87,826	307,453	—	307,453
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,714	51	12,876	14,642	(14,642)	—
計	120,050	101,342	100,702	322,096	(14,642)	307,453
営業費用	115,312	70,808	97,012	283,133	(11,005)	272,128
営業利益	4,737	30,534	3,690	38,962	(3,637)	35,325
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	103,063	111,066	85,488	299,618	83,646	383,264
減価償却費	7,553	8,029	4,697	20,280	1,098	21,379
減損損失	—	—	3	3	—	3
資本的支出	7,986	18,343	5,442	31,772	5,660	37,433

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品事業	特殊品事業	セメント建材 その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	112,695	102,842	85,461	300,999	—	300,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,309	49	16,711	18,070	(18,070)	—
計	114,004	102,892	102,173	319,070	(18,070)	300,999
営業費用	112,747	76,550	102,733	292,032	(13,770)	278,261
営業利益又は営業損失(△)	1,256	26,342	△ 560	27,038	(4,300)	22,738
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	88,713	142,775	86,326	317,815	85,797	403,613
減価償却費	7,556	8,257	5,623	21,438	1,471	22,910
減損損失	—	—	2,926	2,926	—	2,926
資本的支出	8,369	37,904	4,218	50,491	4,063	54,554

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要製品等
化学品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー・ポリマー、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、微多孔質フィルム
特殊品	多結晶シリコン、湿式シリカ、乾式シリカ、窒化アルミニウム、歯科器材、医薬原体・中間体、プラスチックレンズ関連材料、イオン交換樹脂膜、金属洗浄用薬品、電子工業用高純度薬品、環境関連装置、医療診断システム、半導体ガスセンサ
セメント建材その他	普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、プラスチックサッシ、セメント系固化材、廃棄物処理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,637百万円、当連結会計年度4,300百万円であります。その主なものは、当社の基礎研究開発に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度86,164百万円、当連結会計年度87,987百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 出向者労務費に係る当社負担額の会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社に対する出向者労務費の当社負担額について、従来の営業外費用から営業費用にて処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益は、化学品事業にて376百万円、特殊品事業にて694百万円がそれぞれ減少しております。営業損失は、セメント建材その他事業にて662百万円増加しております。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、主として機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、化学品事業で75百万円増加し、特殊品事業にて51百万円減少しております。営業損失は、セメント建材その他事業にて727百万円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているためその記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	42,247	17,098	59,346
II 連結売上高			307,453
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.7	5.6	19.3

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	42,393	17,230	59,624
II 連結売上高			300,999
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.1	5.7	19.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア…中国、韓国、台湾

(2)その他…欧州、北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	725.37	669.80
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	68.85	△20.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	206,135	189,757
普通株式に係る純資産額(百万円)	199,010	183,539
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	7,124	6,217
普通株式の発行済株式数(千株)	275,671	275,671
普通株式の自己株式数(千株)	1,314	1,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	274,357	274,021

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	18,888	△5,597
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	18,888	△5,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,365	274,154

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,908	17,662
受取手形	7,307	5,476
売掛金	51,769	39,172
有価証券	12,400	30,100
製品	10,149	—
商品及び製品	—	11,757
仕掛品	3,887	8,566
原材料	3,908	—
貯蔵品	1,697	—
原材料及び貯蔵品	—	5,825
前渡金	5	534
短期貸付金	8,309	9,450
未収入金	3,396	4,841
繰延税金資産	2,966	4,203
その他	705	395
貸倒引当金	△734	△4,037
流動資産合計	128,677	133,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,620	42,333
減価償却累計額	△21,295	△22,120
建物(純額)	17,324	20,212
構築物	32,735	33,629
減価償却累計額	△25,023	△25,567
構築物(純額)	7,712	8,061
機械及び装置	337,877	349,007
減価償却累計額	△280,422	△291,653
機械及び装置(純額)	57,454	57,353
車両運搬具	235	245
減価償却累計額	△192	△208
車両運搬具(純額)	43	36
工具、器具及び備品	18,442	18,476
減価償却累計額	△15,831	△16,170
工具、器具及び備品(純額)	2,610	2,306
土地	26,626	26,222
リース資産	—	77
減価償却累計額	—	△10
リース資産(純額)	—	66
建設仮勘定	16,284	39,503
有形固定資産合計	128,057	153,764

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	247	293
ソフトウェア	441	414
特許実施権	8	8
その他	136	1,459
無形固定資産合計	834	2,175
投資その他の資産		
投資有価証券	31,902	22,314
関係会社株式	17,532	15,868
出資金	129	129
関係会社出資金	3,690	5,982
長期貸付金	4,237	4,068
従業員に対する長期貸付金	114	91
関係会社長期貸付金	21	598
長期前払費用	752	668
差入保証金	161	161
前払年金費用	4,934	6,044
繰延税金資産	—	3,829
その他	1,432	1,405
投資損失引当金	△1,092	△1,622
貸倒引当金	△127	△736
投資その他の資産合計	63,690	58,803
固定資産合計	192,581	214,743
資産合計	321,259	348,693
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,945	19,481
短期借入金	5,375	7,437
コマーシャル・ペーパー	—	2,400
1年内返済予定の長期借入金	11,256	1,518
1年内償還予定の社債	5,000	15,000
リース債務	—	19
未払金	19,461	18,365
未払費用	1,161	1,217
未払法人税等	1,651	3,552
前受金	410	2,573
預り金	7,689	7,479
賞与引当金	2,222	2,145
修繕引当金	3,674	1,296
その他	504	1,674
流動負債合計	87,351	84,160

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	20,000	5,000
長期借入金	9,693	49,375
リース債務	—	51
長期未払金	3,832	—
長期前受金	8,165	12,264
長期預り金	3,615	6,694
繰延税金負債	6,600	—
退職給付引当金	228	224
修繕引当金	—	2,097
関係会社事業損失引当金	—	18,154
その他	2	2,095
固定負債合計	52,138	95,957
負債合計	139,490	180,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,975	29,975
資本剰余金		
資本準備金	34,187	34,187
その他資本剰余金	8	—
資本剰余金合計	34,195	34,187
利益剰余金		
利益準備金	4,122	4,122
その他利益剰余金	104,513	96,235
配当引当積立金	320	320
特別償却準備金	1,798	1,362
圧縮記帳積立金	2,363	2,320
別途積立金	80,250	95,050
繰越利益剰余金	19,780	△2,817
利益剰余金合計	108,635	100,357
自己株式	△1,176	△1,382
株主資本合計	171,630	163,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,138	5,436
評価・換算差額等合計	10,138	5,436
純資産合計	181,769	168,574
負債純資産合計	321,259	348,693

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	206,161	202,642
売上原価	133,603	135,959
売上総利益	72,557	66,683
販売費及び一般管理費	44,018	44,355
営業利益	28,539	22,327
営業外収益		
受取利息	324	258
有価証券利息	0	0
受取配当金	1,757	1,374
固定資産賃貸料	838	870
雑収入	1,437	1,325
営業外収益合計	4,358	3,828
営業外費用		
支払利息	581	614
社債利息	622	464
出向者労務費差額負担	1,911	1,970
休止部門費	—	777
為替差損	1,204	—
雑支出	2,095	2,415
営業外費用合計	6,415	6,242
経常利益	26,482	19,914
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	792	180
関係会社株式売却益	1,065	817
投資損失引当金等戻入額	577	—
国庫補助金	661	171
特別利益合計	3,096	1,171
特別損失		
固定資産売却損	40	14
固定資産圧縮損	552	68
固定資産処分損	358	3,810
有価証券評価損	625	2,862
減損損失	—	518
災害による損失	—	2
貸倒引当金繰入額	—	3,742
関係会社事業損失引当金繰入額	—	18,154
その他	—	89
特別損失合計	1,576	29,262
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	28,002	△8,176
法人税、住民税及び事業税	6,056	6,090
法人税等調整額	3,951	△8,474
法人税等合計	10,007	△2,384
当期純利益又は当期純損失 (△)	17,994	△5,792

(3)株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,975	29,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,975	29,975
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,187	34,187
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,187	34,187
その他資本剰余金		
前期末残高	5	8
当期変動額		
自己株式の処分	2	△8
当期変動額合計	2	△8
当期末残高	8	—
資本剰余金合計		
前期末残高	34,192	34,195
当期変動額		
自己株式の処分	2	△8
当期変動額合計	2	△8
当期末残高	34,195	34,187
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,122	4,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,122	4,122
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	320	320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	320	320
特別償却準備金		
前期末残高	1,017	1,798
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1,112	12
特別償却準備金の取崩	△332	△448
当期変動額合計	780	△435
当期末残高	1,798	1,362
圧縮記帳積立金		
前期末残高	2,402	2,363

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	5	—
圧縮記帳積立金の取崩	△44	△43
当期変動額合計	△38	△43
当期末残高	2,363	2,320
別途積立金		
前期末残高	65,750	80,250
当期変動額		
別途積立金の積立	14,500	14,800
当期変動額合計	14,500	14,800
当期末残高	80,250	95,050
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,674	19,780
当期変動額		
剰余金の配当	△1,646	△2,468
特別償却準備金の積立	△1,112	△12
特別償却準備金の取崩	332	448
圧縮記帳積立金の積立	△5	—
圧縮記帳積立金の取崩	44	43
別途積立金の積立	△14,500	△14,800
当期純利益又は当期純損失(△)	17,994	△5,792
自己株式の処分	—	△16
当期変動額合計	1,106	△22,598
当期末残高	19,780	△2,817
利益剰余金合計		
前期末残高	92,286	108,635
当期変動額		
剰余金の配当	△1,646	△2,468
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	17,994	△5,792
自己株式の処分	—	△16
当期変動額合計	16,348	△8,277
当期末残高	108,635	100,357
自己株式		
前期末残高	△1,011	△1,176
当期変動額		
自己株式の取得	△225	△288
自己株式の処分	60	82
当期変動額合計	△164	△206
当期末残高	△1,176	△1,382
株主資本合計		
前期末残高	155,444	171,630

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△1,646	△2,468
当期純利益又は当期純損失(△)	17,994	△5,792
自己株式の取得	△225	△288
自己株式の処分	63	57
当期変動額合計	16,186	△8,492
当期末残高	171,630	163,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,262	10,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,123	△4,702
当期変動額合計	△10,123	△4,702
当期末残高	10,138	5,436
純資産合計		
前期末残高	175,706	181,769
当期変動額		
剰余金の配当	△1,646	△2,468
当期純利益又は当期純損失(△)	17,994	△5,792
自己株式の取得	△225	△288
自己株式の処分	63	57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,123	△4,702
当期変動額合計	6,063	△13,194
当期末残高	181,769	168,574

- (4)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

その他

役員の変動

【平成21年6月25日付予定】

1. 新任取締役候補

取締役 生産技術部門長 (現 理事 生産技術部門長) 佐貫 彰

2. 退任予定取締役

常務取締役 (当社顧問就任予定) 飯田 祥次